⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和２年５月28日17時
⑷　開札の日時及び場所　令和２年５月29日14時　富山労災病院　大会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康福祉機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Norikazu Hirano The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupatinal Health and Safety Toyama Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Building cleaning service 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1, June, 2020 through 31, May, 2023
⑸　Fulfillment place : Toyama Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtainedthe consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the saidclause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have a Grade A or B or C or D in "Offer of service etc" for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) inTokai-Hokuriku Region,
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender : 17 : 00　28, May, 2020
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Toyama Rosai Hospital 992 Rokuroumaru Uozu-shi Toyama-ken 937―0042 Japan TEL 0765―22―1280

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年４月８日
契約職　国立研究開発法人土木研究所
寒地土木研究所長　谷村　昌史
◎調達機関番号　809　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量　電子計算機　57台借入（単価契約）
⑶　借入件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　借入期間　令和２年９月１日から令和４年３月31日まで。但し、独立行政法人通則法第35条の５に基づき作成した中長期計画について、国土交通大臣の許可を受けた場合は、令和６年８月31日までとする。
⑸　借入場所　寒地土木研究所、道北支所
⑹　入札方法　月額単価を記載すること。
なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成31・32・33年度（令和１・２・３年度）競争参加資格（全省庁統一参加資格）「役務の提供等」の資格を有し、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　当所における仕様条件を満たしている者。
⑷　申請書の提出期限の日から開札までの期間に、北海道開発局から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　当該借入物品に関し、迅速（24時間以内）なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒062―8602 札幌市豊平区平岸１条３丁目１―34　国立研究開発法人土木研究所　寒地土木研究所　経理課契約担当　三村　電話011―841―1629
⑵　入札説明書及び仕様書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。又は、寒地土木研究所ホームページ上で掲載 http://www.ceri.go.jp/contents/choutastu/20200408w/20200408w.html
⑶　証明書等の提出期限　令和２年５月13日午前11時00分
⑷　入札書の提出期限　令和２年５月27日午後５時15分
⑸　開札の日時及び場所　令和２年５月28日午後１時30分　国立研究開発法人土木研究所　寒地土木研究所　管理棟１階　講堂
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、上記２に示す必要な証明書等を所定の提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、提出した書類の内容に関する当所からの照会があった場合には、それについて説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第12条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表　入札説明書による。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、国立研究開発法人土木研究所　寒地土木研究所競争契約入札心得（寒地土木研究所ホームページ上に掲載）を必ず熟読すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masashi Tanimura, Director General of Civil Engineering Research Institute for Cold Region in Public Works Research Institute
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the services to be leased : Computers and peripherals : 57 units
⑷　Lease period : From 1 September, 2020 through 31 March, 2022 However, the lease period may change from 1 September, 2020 through 31 August, 2024 in the case that the Minister of Land Infrastructure, Transport and Tourism authorizes a medium to long-term plan under Article 35.5 of the incorporated administrative agency general rules.